

平成 28 年度 平成29年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	174,498	保険契約準備金	37,730
預貯金	174,498	支払備金	3,968
有形固定資産	1,036	責任準備金	33,761
建物	889	代理店借	5,349
その他の有形固定資産	147	再保険借	47,332
無形固定資産	764	その他負債	3,878
ソフトウェア	764	未払法人税等	1,351
再保険貸	50,268	未払金	1,807
その他資産	30,196	未払費用	146
未収金	25,373	預り金	571
前払費用	624	その他の引当金	2,636
その他の資産	4,198	負債の部 合計	96,927
供託金	22,000	(純資産の部)	
		資本金	85,000
		資本剰余金	75,000
		資本準備金	75,000
		利益剰余金	21,836
		その他利益剰余金	21,836
		株主資本合計	181,836
		純資産の部 合計	181,836
資 産 の 部 合 計	278,763	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	278,763

平成 28 年度 [平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで] 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	439,418
保険料等収入	439,417
保険料	331,070
再保険収入	108,346
回収再保険金	81,711
その他再保険収入	26,635
資産運用収益	1
利息及び配当金等収入	1
経常費用	424,572
保険金等支払金	245,985
保険金等	102,384
解約返戻金等	159
再保険料	143,441
責任準備金等繰入額	9,488
支払備金繰入額	599
責任準備金繰入額	8,889
事業費	169,098
営業費及び一般管理費	167,599
税金	642
減価償却費	856
経常利益（又は経常損失）	14,846
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	14,846
法人税及び住民税	3,409
法人税等合計	3,409
当期純利益（又は当期純損失）	11,437

平成 28 年度 平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益(△は損失)	14,846
減価償却費	856
支払備金の増加額(△は減少)	599
責任準備金の増加額(△は減少)	8,889
賞与引当金の増加額(△は減少)	207
利息及び配当金等収入	△ 1
支払利息	
再保険貸の増加額(△は増加)	16,922
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額(△は増加)	407
代理店借の増加額(△は減少)	△ 143
再保険借の増加額(△は減少)	△ 793
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額(△は減少)	△ 609
その他	392
小 計	41,572
利息及び配当金等の受取額	1
利息の支払額	
法人税等の支払額	△ 5,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	
その他	△ 129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,884
現金及び現金同等物期首残高	138,613
現金及び現金同等物期末残高	174,498

平成 28 年度 (平成29年3月31日現在) 保険金等の支払能力の充実の状況に関する書面

1 支払余力総額

支払余力総額 (A)	188 百万円
------------	------------

2 リスク合計額

リスクの合計額 (B)	7 百万円
-------------	----------

3 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率

$(A) \div \{ (1 \div 2) \times (B) \}$	5,221.2 %
--	--------------

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

耐用年数につきましては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

耐用年数につきましては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の免税事業者であり、消費税は発生していません。尚、計上時の消費税等の会計処理は、

税込方式によっております。

2. 重要な会計方針および表示の変更に関する事項

表示項目を保険業法およびその関係法令に準じた内容としております。

3. 株主資本等変更計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

発行済株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	16,000	—	—	16,000

4. その他の注記